

食品リサイクル法の現状と課題について

2013年4月26日(金)

(一社)日本フランチャイズチェーン協会

目 次

1. 再生利用等の取組状況	1
2. 再生利用等を進めて行くための課題	2
3. 食品リサイクル法の見直しに向けた要望①	3
4. 食品リサイクル法の見直しに向けた要望②	4
5. 予算、税制、金融措置等	5
《別紙》平成23年度CVSにおける食品リサイクル店舗数一覧	6



1. 再生利用等の取組状況

(一社)日本フランチャイズチェーン協会(JFA)加盟のコンビニエンスストア(CVS)やファーストフード等の外食チェーンでは、従来から食品リサイクル等の実施率向上に努めている。

(1)各社ともまずは第一に発生抑制に取り組むことを十分認識し、各店舗では発注精度の向上やお客様への来店動向に合わせて商品の製造・販売を行うこと等により、無駄な廃棄の削減を図るよう努めている。

《CVSにおける食品リサイクル等実施率(平成23年度)》

業種	実施率(発生抑制量を含む)
CVS(11社)	42.4%

《CVSにおける食品リサイクル店舗数(平成25年2月末現在)》

食品リサイクル				廃食用油リサイクル
肥料化	飼料化	熱回収	その他(メタン・炭化)	飼料原料、石炭、建築塗料、BDF等
3,390店	5,997店	161店	312店	40,171店

(2)やむを得ず余剰食品が発生した場合には、肥・飼料化等のリサイクルを進めており、一部地域ではリサイクル・ループの構築も行っている。しかし、リサイクル施設のない地域(別紙参照)や、受入量・搬入物の制限等がある施設も多く、リサイクルに取り組むことができない状況も発生している。

《(株)ローソンのリサイクル・ループの事例》

(株)ローソンでは2012年6月12日(火)より、千葉県内のエコフィード(リサイクル飼料)で育った鶏の卵を千葉県・茨城県内のローソン263店舗にて発売。



2. 再生利用等を進めて行くための課題

食品リサイクルを進めて行く上でのフランチャイズチェーン(FC)としての特性・課題等について

1 収集運搬の非効率性

- CVSや外食チェーンから排出される食品循環資源は多種多様であり、1店舗から排出される量は少ないものの広域にわたる。

2 許可業者の有無、行政回収や搬入制限等

- FC加盟店から排出される食品循環資源は事業系一般廃棄物であるため、管轄する市区町村により対応が異なるケースがある。

3 経済合理性を踏まえたリサイクルシステムの構築

- 食品循環資源の処理コストは各加盟店が負担しているため、焼却によるコストとリサイクルする際のコストに大きな差がある場合には、その推進は困難となる。



3. 食品リサイクル法の見直しに向けた要望①

現状、市区町村等によって食品リサイクルの取り組みに差が生じている。従って、食品循環資源が有効に利用されるためには、**地方自治体による協力・積極的な取り組み**が大変重要であると考え(容器包装リサイクル法における市区町村の役割＝「回収・分別」と同様に)。

具体的な要望内容は以下の通りであるが、「地球温暖化対策報告書制度」のような数値報告を求める等の対応は想定していない。併せて、**食品リサイクル法における定期報告の内容に関する検討**をお願いしたい。

食品循環資源が有効利用されるために

①**将来の家庭系食品循環資源のリサイクルも視野に入れた、経済合理性を踏まえたリサイクル施設(飼料化やバイオマス発電施設等)の構築**等。

※食品リサイクルの推進により、事業系一般廃棄物として市区町村内の焼却施設に持ち込まれる食品循環資源が削減されることを踏まえ、自区内にてリサイクルが行えるようお願いしたい。

②「**政令指定都市・特別区(東京23区)等において、事業系一般廃棄物である食品循環資源を産業廃棄物のリサイクル施設にも搬入できる**」等、**食品循環資源に限定した中での柔軟な対応**等。

※再生利用を前提とした食品リサイクル資源については、より広域的に収集運搬・搬入が可能となるような規制緩和をお願いしたい。



4. 食品リサイクル法の見直しに向けた要望②

③**食品循環資源の収集運搬における規制緩和(動脈物流やその他物流を利用した収集運搬)**等。

※食品循環資源であっても“事業系一般廃棄物”として扱わなければならないため収集運搬は廃掃法の対象として規制を受ける。食品循環資源に限定して、柔軟に収集運搬できるよう検討をお願いしたい。

④**登録再生利用事業者が存在しない地域における「熱回収の要件(熱量、距離)」の緩和(＝地域毎の適正なりサイクル手法の推進)**等。

※「熱回収」としての対応が認められるのは「再生利用施設が半径75km圏内にない」、「半径75km圏内に施設はあるが食品廃棄物の量・種類・性状等により再生利用施設での受け入れが困難」な場合に限られるが、この条件が厳しいため、ほとんど適用できない状況となっている。

全国にFC展開しているチェーンにとって、その地域に合ったリサイクルを進めることが望ましく、熱回収による再利用の柔軟な対応をお願いしたい。

⑤**再生利用等実施率の計算方法の細分化、等。**

※全国に展開するFC本部が再生利用等実施率を算出する際に、リサイクル施設がある地域とない地域を分けて報告する等、地域毎の実態を踏まえたリサイクル率の算定につき検討をお願いしたい。



5. 予算、税制、金融措置等

要望に関する予算措置等につき検討をお願いしたい。

(1) 自治体が構築するリサイクル施設への支援

⇒ 肥料化、飼料化、エネルギー利用等、地域に合わせた有効活用が必要であり、その施設構築のための自治体への支援。

(2) 収集運搬における支援策

⇒ 特に、飼料化を推進するためには、収集運搬でのコストを軽減することが重要。食品循環資源を収集・運搬する保冷車等の運行に関する補助制度等。

(3) リサイクル施設への支援策

⇒ リサイクル施設を構築した場合、短期で投資回収するために受入単価が高額となる状況も想定されるため、税制、金融措置等により市区町村の受入価格と同程度で運営できるように支援。



《別紙》平成23年度CVSにおける食品リサイクル店舗数一覧

都道府県	登録再生利用事業者 (H25.3末現在)	H24.3末現在			都道府県	登録再生利用事業者 (H25.3末現在)	H24.3末現在		
		店舗数	食品リサイクル店舗数	実施率			店舗数	食品リサイクル店舗数	実施率
北海道	6	2,617	1,027	39.2%	滋賀県	2	481	20	4.2%
青森県	3	417	101	24.2%	京都府	4	854	245	28.7%
岩手県	3	448			大阪府	7	2,974		
宮城県	4	955	9	0.9%	兵庫県	6	1,562	3	0.2%
秋田県		340	1	0.3%	奈良県	1	345		
山形県	1	357	3	0.8%	和歌山県	1	263		
福島県	4	690			鳥取県	3	193	25	13.0%
茨城県	6	1,218	91	7.5%	島根県	1	212	38	17.9%
栃木県	6	708			岡山県	1	623		
群馬県	3	636	15	2.4%	広島県	6	960	34	3.5%
埼玉県	9	2,251	223	9.9%	山口県	3	440		
千葉県	14	2,129	111	5.2%	徳島県	2	255		
東京都	10	5,910	3,895	65.9%	香川県	2	310	123	39.7%
神奈川県	6	3,155	949	30.1%	愛媛県	2	428	11	2.6%
新潟県	2	686			高知県	1	155		
富山県	1	359	66	18.4%	福岡県	3	1,688	2	0.1%
石川県	1	430	13	3.0%	佐賀県	2	303	1	0.3%
福井県		295	38	12.9%	長崎県	4	395	11	2.8%
山梨県	1	364	1	0.3%	熊本県	5	613	177	28.9%
長野県	3	758	122	16.1%	大分県	3	390	40	10.3%
岐阜県	2	747			宮崎県	1	351	127	36.2%
静岡県	4	1,429			鹿児島県	2	540	232	43.0%
愛知県	18	2,939	1,115	37.9%	沖縄県	1	465	20	4.3%
三重県	10	618	263	42.6%	合計	180	45,256	9,152	20.2%